



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 **アイコム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福井 勉

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 金子 正和

TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,746	△3.8	2,084	△17.2	2,418	△18.3
17年9月中間期	15,322	17.9	2,516	46.2	2,959	47.4
18年3月期	30,771		4,804		5,749	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,562	△18.4	105.88		105.65	
17年9月中間期	1,914	48.0	129.77		129.13	
18年3月期	3,731		251.29		249.14	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 3百万円 17年9月中間期 9百万円 18年3月期 6百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 14,754,783株 17年9月中間期 14,754,483株 18年3月期 14,736,265株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	47,954	42,883	89.4	2,905.91
17年9月中間期	45,092	39,831	88.3	2,716.03
18年3月期	48,549	41,825	86.1	2,834.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 14,757,419株 17年9月中間期 14,665,169株 18年3月期 14,747,319株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	621	319	△351	23,248
17年9月中間期	3,916	△2,118	△1,045	17,627
18年3月期	6,228	△1,119	△1,103	22,529

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	32,000	3,720	2,370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円60銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4～5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、アイコム(株)(以下当社という)及び連結子会社 8 社・持分法適用関連会社 1 社等より構成されており、無線通信機器及びコンピュータ機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
無線機事業	アマチュア用無線通信機器 陸上業務用無線通信機器 海上用無線通信機器 無線応用機器・無線付属機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) (株)コムフォース (計 3社)
		海外	Icom America, Inc. Icom (Europe) GmbH Icom (Australia) Pty., Ltd. Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc. Icom America License Holding LLC (計 6社)
コンピュータ事業	パソコンおよびその周辺機器	国内	当社、和歌山アイコム(株) アイコム情報機器(株)、(株)コムフォース (計 4社)
		海外	Asia Icom Inc. (計 1社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

(無線機事業)

当事業の主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器等の製造及び販売であります。

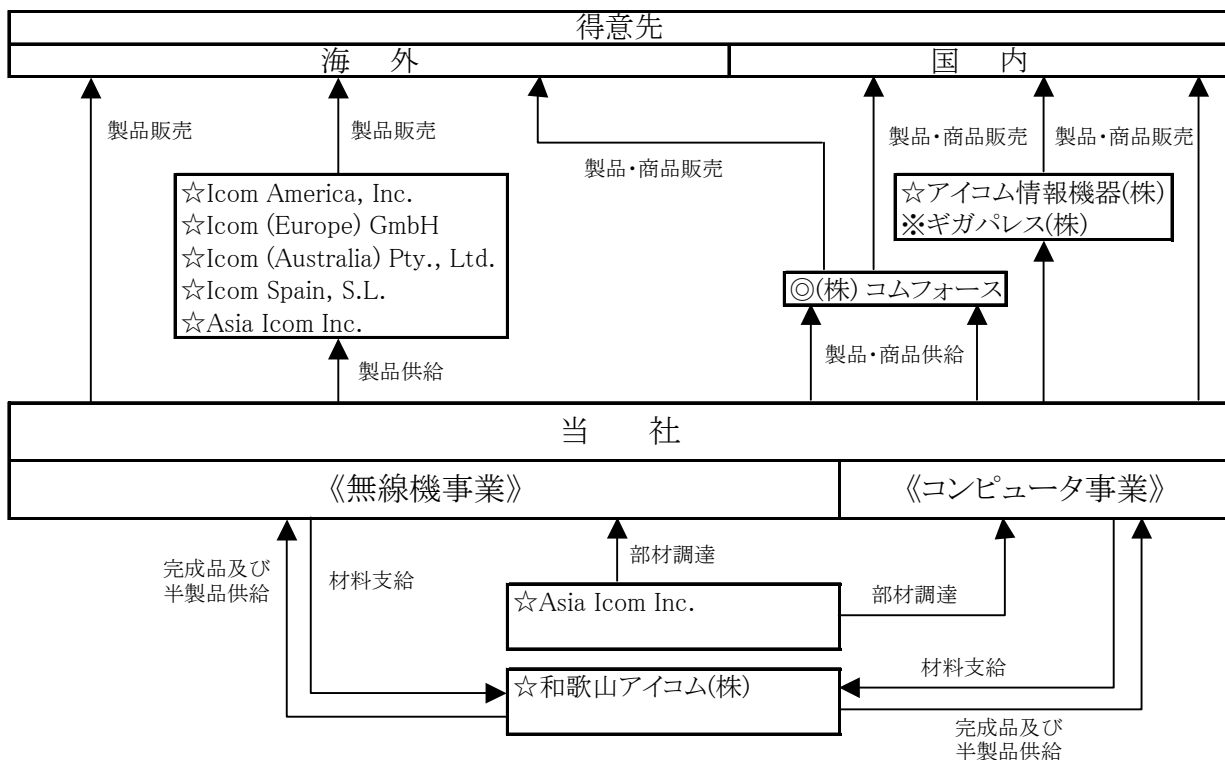
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、部材の一部について子会社の Asia Icom Inc. から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社の Icom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc. を通じて行っており、その他の地域と国内は当社と関連会社の(株)コムフォースが行っております。

(コンピュータ事業)

当事業の主な事業内容は、ルーターやビル間通信ユニット等無線LAN技術を利用したネットワーク機器の製造及び販売、DOS/Vパーツ等のパソコン関連機器の販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、部材の一部について子会社の Asia Icom Inc. から仕入れております。販売は、主として国内市場であり、当社、子会社のアイコム情報機器(株)及び関連会社の(株)コムフォースが行っております。また、国内の販売店のうちギガパレス(株)は関連当事者であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社、※印は、関連当事者であります。

2. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術者集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

中長期的な視点から、安定配当を基本として配当政策を決定してまいりましたが、更なる株主重視の経営に向けて、安定配当に加えて連結業績を考慮した、より積極的な配当政策を実施します。

具体的には、当面は1株あたり20円を安定的に実施するとともに、それに加え連結業績の動向を勘案した利益配分を検討してまいります。

内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は創業以来、無線通信技術、高周波技術に注力し、無線通信機はもとよりコンピュータ事業においても無線技術を応用した無線LAN等の幅広い製品開発を目指し、積極的な事業展開を進めております。

経営戦略といたしまして次の4項目を掲げ、中期経営計画の目標である売上500億円を目指します。

a: 技術戦略

技術志向の無線通信機器メーカーとしてオンリーワン企業を目指し、更なる研究開発活動を推進してまいります。また、デジタル化における先進的役割を果たし、一早くデジタル化製品の市場投入を行ってまいります。

b: シェア拡大戦略

無線機事業は市場規模の拡大は望めないものの、携帯電話との住み分けがなされ、先進国はもとより、発展途上国においても根強い需要があります。当社としましては技術戦略を推進し、デジタル化の規格改定時期をとらえ、シェア拡大を目指します。

c: 新規ジャンルの開拓

業務用無線LAN関連システムの拡販を目指し、関連分野としてIP電話市場に参入し拡販を目指します。

d: 国内生産 (MADE IN JAPAN) の堅持

国内に生産工場を確保し、小回りの効く多品種小中量生産体制と高品質を目指します。また、円高対策として海外部品調達拡大を目指します。

4. 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、景気が回復し史上最長の景気拡大となったとされていますが、世界情勢は地政学的リスクが各地に及び、まだまだ先行き不透明感が拭い去れない状況にあります。輸出比率の高い当社におきましては今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激な市況の変化に対応を迫られる局面に立つこともあるかと考えております。

このような背景を踏まえ次のような課題に取り組んでまいります。

a: 無線機事業では、陸上業務用分野におきまして世界最大の市場である北米、経済発展の著しい中国、インド、及び国内市場でのシェア拡大に取り組めます。ディーラー網の拡充を目指し特に北米市場では中級機の開発、国内ではデジタル機の開発に取組み、システムとしての販売が出来るよう製品の充実に取り組めます。

アマチュア無線分野におきましては、デジタルネットワーク(D-Star)に対応したアナログデジタル共用無線機を市場投入し更なる活性化に取り組めます。

海上用無線分野では低迷しているプレジャーボート市場を活性化するために低中級機を市場投入します。

b: コンピュータ事業では、IP電話製品のシステム化展開を行い、業務用システムの販売ネットワーク拡充に取り組めます。

c: コストダウンの強化を図る為に、海外部品の調達率向上に取り組めます。また、これによる品質低下を起さないために品質管理面の強化も行います。

上記課題に取り組む業績の向上に努める所存でございます。

5. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 全般的な営業の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期 (平成18年9月期)	14,746	2,084	2,418	1,562
前中間期 (平成17年9月期)	15,322	2,516	2,959	1,914

当中間連結会計期間において、国内では企業収益の改善や設備投資に支えられ景気回復傾向が顕著となりましたが、原油価格の高騰や天候要因等で景気回復の実感に乏しく、個人消費の伸びは鈍化しております。また、海外経済も米国やアジアを中心に着実に回復しておりますが、中東情勢が膠着状態を続ける中、北朝鮮問題も緊張度を増し、先行き不透明感が払拭されない状況にあります。

このような経済環境の中、当企業集団は無線機事業、コンピュータ事業の両セグメントにおいて前年同期のような大口受注が無かった事から前年同期比3.8%の減収となりましたものの、無線機事業が好調に推移し、コンピュータ事業の減収をカバーし、計画をわずかながら上回る結果となりました。また、国内海外共、意欲的なデジタル無線通信機を市場に投入し、積極的な営業、販促活動を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は14,746百万円と、前年同期に比べ575百万円(3.8%)の減収となりました。また、積極的な研究開発投資の増加等により、営業利益は2,084百万円と、前年同期に比べ432百万円(17.2%)の減益となりました。為替差益が発生したものの前年同期よりは金額は小さく、経常利益は2,418百万円と前年同期に比べ540百万円(18.3%)の減益、中間純利益も1,562百万円と前年同期に比べ352百万円(18.4%)の減益となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
無線機事業	13,927	14,084	2,163	2,430
コンピュータ事業	818	1,238	△79	86
小計	14,746	15,322	2,084	2,516
消去	—	—	—	—
連結計	14,746	15,322	2,084	2,516

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器において、国内外の景気回復にともない低迷していた需要も回復傾向を示したことに加え、デジタル無線機「ID-91」やパソコン操作型受信機「IC-PCR2500」等、新技術を搭載した新製品の市場投入により増収となりました。

陸上業務用無線通信機器において、国内では景気回復につれて特定小電力無線機等の需要増加に対しタイムリーに製品を市場投入し増収となりました。海外では、前期のような大口受注は無かったが意欲的なデジタル無線通信機を市場投入し、順調に推移いたしました。

海上用無線通信機器において、最大の市場である北米の大手量販店のメーカー絞込みに対し、コストパフォーマンスや品質面において評価され、増収基調で推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期比1.1%の減収となり、損益面では積極的な研究開発投資の増加等から営業利益は同比11.0%の減益となりました。

「コンピュータ事業」

前期のような大口受注が無く、売上高は前年同期比33.9%の減収となりました。また、積極的な販促活動等により営業損失となりました。

(2) 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期 (平成19年3月期)	32,000	3,840	3,720	2,370
前期 (平成18年3月期)	30,771	4,804	5,749	3,731
増減率	4.0%増	20.1%減	35.3%減	36.5%減

中間連結会計期間と同様に、国内外の景気回復基調も石油価格の変動や中東情勢、為替相場など世界経済は依然不透明な状況が継続するものと予想されますが、当企業集団は、デジタル対応無線機とVoIP関連製品の販売拡大の為に営業活動を活発化し、下半期に予定されている各カテゴリーの新製品を計画どおり市場投入することで、競争力を高め業績の向上に努めてまいります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、23,248 百万円となり、前連結会計期間末に比べ 719 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 3,294 百万円減少し 621 百万円となりました。当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益は 2,442 百万円、減価償却費は 532 百万円となり、一方、棚卸資産の増加による影響額は 187 百万円、その他流動負債の減少による影響額は 755 百万円(営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示)、法人税の支払額は 1,486 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型の取得等有形固定資産の取得による 630 百万円の資金減少要因と、投資有価証券の売買による資金増加 465 百万円、利息及び配当金の受取額 133 百万円、3ヶ月超の定期預金の減少による資金増加 323 百万円等により、319 百万円の資金の増加(前年同期は 2,118 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの権利行使に対する自己株式の取得と売却による 17 百万円の資金増加と、配当金の支払額 368 百万円により、351 百万円の資金減少(前年同期は 1,045 百万円の減少)となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約 2,050 百万円減少し 3,720 百万円を見込んでおりますが、減価償却費が約 330 百万円増加の 1,460 百万円及び棚卸資産の減少額 350 百万円等の資金増加要因と、売掛債権の増加額 200 百万円及び法人税等の支払額 2,390 百万円等の資金減少要因により、2,970 百万円(前期比 3,255 百万円減)を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、中間期末までのキャッシュ・フローに加え、主に設備投資による約 1,480 百万円の支出と利息及び配当金の受取額約 40 百万円により合計 1,120 百万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、中間期末までのキャッシュ・フローに加え、配当金の支払約 290 百万円により 640 百万円程度の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約 1,210 百万円増加し、23,740 百万円程度を予想しております。

3. 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は中間決算発表日(平成 18 年 11 月 15 日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当企業集団の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成 17 年 3 月期 81.6%、平成 18 年 3 月期 79.3%、平成 19 年 3 月期中間期 80.8%と高水準であり、為替相場の変動が当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 世界情勢による影響について

世界各地で勃発する戦争や疫病、災害等により、原材料の価格高騰や入手が困難な状況が発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
I 流動資産	29,418	65.2	34,512	72.0	34,313	70.7
現金及び預金	15,669		23,048		22,653	
受取手形及び売掛金	4,099		4,073		4,598	
有価証券	2,469		498		398	
棚卸資産	5,246		5,506		5,307	
繰延税金資産	942		915		986	
その他	1,091		544		442	
貸倒引当金	△100		△74		△74	
II 固定資産	15,673	34.8	13,441	28.0	14,236	29.3
1. 有形固定資産	7,265	16.1	7,468	15.5	7,439	15.3
建物及び構築物	2,013		1,994		2,017	
機械装置及び運搬具	366		446		454	
土地	3,317		3,354		3,350	
建設仮勘定	36		5		4	
その他	1,532		1,668		1,613	
2. 無形固定資産	88	0.2	132	0.3	109	0.2
3. 投資その他の資産	8,320	18.5	5,840	12.2	6,686	13.8
投資有価証券	5,014		2,520		3,392	
繰延税金資産	55		167		83	
前払年金費用	624		540		580	
その他	2,698		2,671		2,693	
貸倒引当金	△72		△58		△63	
資 産 合 計	45,092	100.0	47,954	100.0	48,549	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
I 流動負債	4,297	9.5	4,195	8.8	5,751	11.9
買掛金	1,435		1,476		1,492	
未払金	578		551		857	
未払法人税等	1,071		875		1,509	
賞与引当金	408		436		450	
役員賞与引当金	—		17		—	
製品保証引当金	161		102		125	
その他	641		735		1,315	
II 固定負債	963	2.2	875	1.8	973	2.0
退職給付引当金	9		19		12	
役員退職給与引当金	561		579		570	
その他	393		276		389	
負債合計	5,261	11.7	5,070	10.6	6,724	13.9
(資 本 の 部)						
I 資本金	7,081	15.7	—	—	7,081	14.6
II 資本剰余金	10,449	23.2	—	—	10,449	21.5
III 利益剰余金	22,415	49.7	—	—	23,893	49.2
IV その他有価証券評価差額金	130	0.3	—	—	241	0.5
V 為替換算調整勘定	388	0.8	—	—	512	1.0
VI 自己株式	△633	△1.4	—	—	△352	△0.7
資本合計	39,831	88.3	—	—	41,825	86.1
負債、少数株主持分及び資本合計	45,092	100.0	—	—	48,549	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本	—	—	42,254	88.1	—	—
資本金	—	—	7,081	14.8	—	—
資本剰余金	—	—	10,449	21.8	—	—
利益剰余金	—	—	25,041	52.2	—	—
自己株式	—	—	△317	△0.7	—	—
II 評価・換算差額等	—	—	629	1.3	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	20	0.0	—	—
為替換算調整勘定	—	—	608	1.3	—	—
純資産合計	—	—	42,883	89.4	—	—
負債純資産合計	—	—	47,954	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	15,322	100.0	14,746	100.0	30,771	100.0
II 売 上 原 価	8,479	55.3	8,053	54.6	17,128	55.7
売 上 総 利 益	6,842	44.7	6,693	45.4	13,643	44.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,325	28.3	4,608	31.3	8,838	28.7
広 告 宣 伝 費	505		560		1,016	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5		8		0	
給 与 手 当	986		1,044		2,217	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	155		149		171	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—		17		—	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	40		39		80	
役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	9		11		19	
試 験 研 究 費	1,162		1,259		2,364	
そ の 他	1,460		1,517		2,967	
営 業 利 益	2,516	16.4	2,084	14.1	4,804	15.6
IV 営 業 外 収 益	586	3.8	548	3.7	1,433	4.7
受 取 利 息	133		115		228	
受 取 配 当 金	28		20		29	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28		159		357	
為 替 差 益	329		173		694	
そ の 他	67		78		123	
V 営 業 外 費 用	144	0.9	214	1.4	488	1.6
売 上 割 引	116		141		261	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	14		56		54	
そ の 他	13		15		173	
経 常 利 益	2,959	19.3	2,418	16.4	5,749	18.7
VI 特 別 利 益	42	0.3	46	0.3	58	0.2
固 定 資 産 売 却 益	0		0		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	35		40		35	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3		5		17	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	4		—		4	
VII 特 別 損 失	28	0.2	23	0.2	37	0.1
固 定 資 産 売 却 損	—		1		0	
固 定 資 産 除 却 損	6		18		15	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22		2		22	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		—		0	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,973	19.4	2,442	16.5	5,770	18.8
法人税、住民税及び事業税	1,195	7.8	830	5.6	2,338	7.6
法人税等調整額	△136	△0.9	49	0.3	△299	△0.9
中間(当期)純利益	1,914	12.5	1,562	10.6	3,731	12.1

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度 連結剰余金計算書
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,449	10,449
II 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	10,449	10,449
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	21,004	21,004
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,923	3,740
中間(当期)純利益	1,914	3,731
持分変動による増加高	8	8
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	512	851
配 当 金	295	515
役 員 賞 与	25	25
自 己 株 式 処 分 差 損	191	309
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	22,415	23,893

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	7,081	10,449	23,893	△352	41,071
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△368	—	△368
利益処分による役員賞与	—	—	△28	—	△28
中間純利益	—	—	1,562	—	1,562
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△17	34	17
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,148	34	1,182
平成18年9月30日 残高	7,081	10,449	25,041	△317	42,254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	241	512	753	41,825
中間連結会計期間中の変動額			—	
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△368
利益処分による役員賞与	—	—	—	△28
中間純利益	—	—	—	1,562
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	17
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△220	95	△124	△124
中間連結会計期間中の変動額合計	△220	95	△124	1,058
平成18年9月30日 残高	20	608	629	42,883

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,973	2,442	5,770
減価償却費	491	532	1,127
受取利息及び受取配当金	△ 161	△ 136	△ 257
為替差損益	△ 211	△ 93	△ 601
売上債権の減少額	2,023	541	1,673
棚卸資産の減少額(又は増加額(△))	52	△ 187	58
仕入債務の減少額	△ 336	△ 16	△ 454
その他の	256	△ 973	811
小 計	5,088	2,108	8,127
法人税等の支払額	△ 1,172	△ 1,486	△ 1,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,916	621	6,228
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減少額	67	323	54
有価証券の取得による支出	—	—	△ 50
有価証券の売却による収入	—	100	149
有形固定資産の取得による支出	△ 753	△ 630	△ 1,378
無形固定資産の取得による支出	△ 22	△ 71	△ 38
投資有価証券の取得による支出	△ 507	△ 268	△ 776
投資有価証券の売却による収入	702	734	2,820
利息及び配当金の受取額	156	133	255
その他の	△ 1,761	△ 0	△ 1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,118	319	△ 119
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 1,077	△ 0	△ 1,079
自己株式の売却による収入	379	17	543
少数株主への払い戻しによる支払額	△ 50	—	△ 51
配当金の支払額	△ 295	△ 368	△ 515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045	△ 351	△ 1,103
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	378	128	1,028
V. 現金及び現金同等物の増加額	1,131	719	6,033
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	16,495	22,529	16,495
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,627	23,248	22,529

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………8社

- ・ Icom America, Inc.
- ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
- ・ Icom Spain, S.L.
- ・ アイコム情報機器(株)
- ・ Icom (Europe) GmbH
- ・ 和歌山アイコム(株)
- ・ Asia Icom Inc.
- ・ Icom America License Holding LLC

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社……………1社

- ・ (株)コムフォース

持分法を適用していない関連会社……………1社

- ・ “Icom Polska” Sp. z o.o.

上記の関連会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

(イ) 製品

主として移動平均法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(ロ) 仕掛品

移動平均法による原価法

(ハ) 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料)

移動平均法による低価法

(ニ) 商品・貯蔵品[(ハ)以外の貯蔵品]

主として最終仕入原価法に基づく原価法によっていますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法、一部の海外の連結子会社については定額法及び現地基準による加速度償却法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社については、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④製品保証引当金

一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

⑤退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥役員退職給与引当金

当社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社、国内の連結子会社及び一部の海外の連結子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、他の海外の連結子会社では通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…………… 為替予約取引

(ロ)ヘッジ対象…………… 外貨建預金

③ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、42,883百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前中間連結会計期間末 10,182百万円	当中間連結会計期間末 10,767百万円	前連結会計年度 10,655百万円
-------------------	-------------------------	-------------------------	----------------------

中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円	1百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	0百万円	－百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円	1百万円
2. 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円	0百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	－百万円	0百万円	－百万円
計	－百万円	1百万円	0百万円
3. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	0百万円	7百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	0百万円	0百万円
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	0百万円	10百万円	13百万円
無形固定資産	1百万円	0百万円	1百万円
計	6百万円	18百万円	15百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	14,850	－	－	14,850
合計	14,850	－	－	14,850
自己株式				
普通株式(注)	102	0	10	92
合計	102	0	10	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	368	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	295	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	15,669百万円	23,048百万円	22,653百万円
有価証券勘定	2,469百万円	498百万円	398百万円
計	18,139百万円	23,547百万円	23,051百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△312百万円	—百万円	△323百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△199百万円	△298百万円	△198百万円
現金及び現金同等物	17,627百万円	23,248百万円	22,529百万円

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,084	1,238	15,322	—	15,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,084	1,238	15,322	—	15,322
営業費用	11,653	1,152	12,805	—	12,805
営業利益	2,430	86	2,516	—	2,516

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,927	818	14,746	—	14,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,927	818	14,746	—	14,746
営業費用	11,764	898	12,662	—	12,662
営業利益又は営業損失(△)	2,163	△79	2,084	—	2,084

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,432	2,338	30,771	—	30,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,432	2,338	30,771	—	30,771
営業費用	23,701	2,264	25,966	—	25,966
営業利益	4,730	74	4,804	—	4,804

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業……………パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,152	5,569	1,083	517	15,322	—	15,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,048	1	—	306	5,356	△5,356	—
計	13,200	5,570	1,083	824	20,678	△5,356	15,322
営業費用	11,100	5,054	1,007	753	17,915	△5,110	12,805
営業利益	2,100	516	75	71	2,763	△246	2,516

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,224	5,125	723	673	14,746	—	14,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,362	2	0	307	4,672	△4,672	—
計	12,586	5,127	723	981	19,419	△4,672	14,746
営業費用	10,777	5,077	685	873	17,413	△4,751	12,662
営業利益	1,809	49	38	108	2,005	78	2,084

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,452	11,450	1,715	1,153	30,771	—	30,771
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,098	5	—	585	10,689	△10,689	—
計	26,550	11,455	1,715	1,738	41,460	△10,689	30,771
営業費用	22,342	10,790	1,626	1,540	36,300	△10,333	25,966
営業利益	4,208	665	88	197	5,160	△355	4,804

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…………… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………… ドイツ・スペイン

(3) アジア・オセアニア…………… オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	5,670	3,187	2,512	965	12,335
II. 連結売上高					15,322
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.0 %	20.8 %	16.4 %	6.3 %	80.5 %

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	4,951	3,059	2,721	1,180	11,913
II. 連結売上高					14,746
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	33.6 %	20.7 %	18.5 %	8.0 %	80.8 %

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	11,430	6,061	4,770	2,138	24,400
II. 連結売上高					30,771
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.2 %	19.7 %	15.5 %	6.9 %	79.3 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米…………… アメリカ合衆国・カナダ
- (2) 欧 州…………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国
- (3) ア ジ ア…………… 東南アジア諸国・ロシア・インド
- (4) その他の地域…………… オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

②有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,218百万円	1,376百万円	157百万円
(2) 債券			
社の債	1,430百万円	1,342百万円	△87百万円
(3) その他の	2,310百万円	2,649百万円	339百万円
合計	4,959百万円	5,369百万円	409百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

 非上場株式 21百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 23百万円

 マネー・マーケット・ファンド 2,069百万円

(注) 当中間連結会計期間末において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式22百万円であります。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,239百万円	1,417百万円	177百万円
(2) 債券			
社の債	1,497百万円	1,355百万円	△142百万円
(3) その他の	199百万円	199百万円	0百万円
合計	2,937百万円	2,973百万円	35百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

 非上場株式 22百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 23百万円

(注) 当中間連結会計期間末において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式2百万円であります。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,285百万円	1,728百万円	442百万円
(2) 債券			
社債	100百万円	100百万円	0百万円
(3) その他	657百万円	795百万円	138百万円
小計	2,043百万円	2,624百万円	581百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1百万円	1百万円	△0百万円
(2) 債券			
社債	1,296百万円	1,123百万円	△173百万円
小計	1,297百万円	1,124百万円	△173百万円
合計	3,340百万円	3,748百万円	△407百万円

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式22百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

合計

計

23百万円

23百万円

③デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ストック・オプション等

該当事項はありません。

⑤1 株あたり情報

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	2,716円03銭	1株当たり純資産額	2,905円91銭	1株当たり純資産額	2,834円22銭
1株当たり中間純利益	129円77銭	1株当たり中間純利益	105円88銭	1株当たり当期純利益	251円29銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	129円13銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	105円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	249円14銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益	1,914	1,562	3,731
普通株主に帰属しない 金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	28
普通株主に帰属しない金額	—	—	28
普通株式に係る中間（当期）純利益	1,914	1,562	3,703
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,754	14,754	14,736
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数（千株）	72	32	127
（うち新株予約権）（千株）	(72)	(32)	(127)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品 目	金 額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	2,974	138.1
	陸上業務用無線通信機器	5,047	87.6
	海上用無線通信機器	1,381	94.9
	その他	2,597	106.0
	小 計	12,001	101.5
コンピュータ事業	パソコン関連機器	625	84.5
合 計		12,626	100.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
無線機事業	321	95.4
コンピュータ事業	340	73.5
合 計	661	82.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、仕入価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	品 目	金 額	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	3,089	128.9
	陸上業務用無線通信機器	6,282	87.3
	海上用無線通信機器	1,585	110.9
	その他	2,970	97.1
	小 計	13,927	98.9
コンピュータ事業	パソコン関連機器	818	66.1
合 計		14,746	96.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。